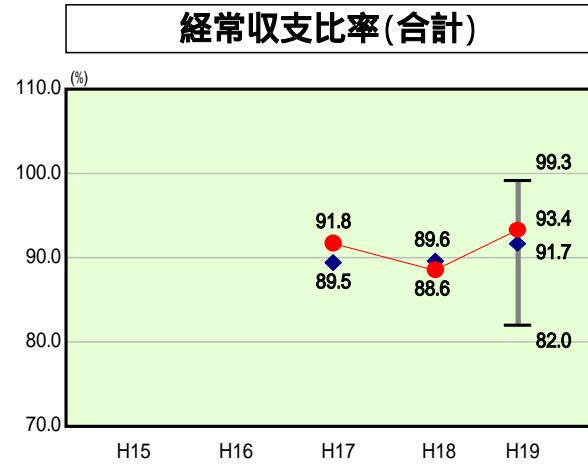


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 山口市

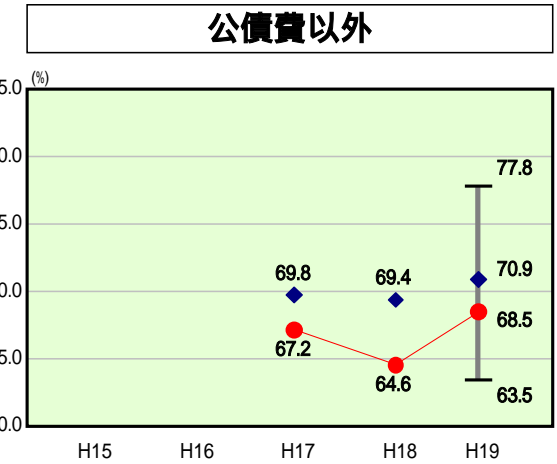
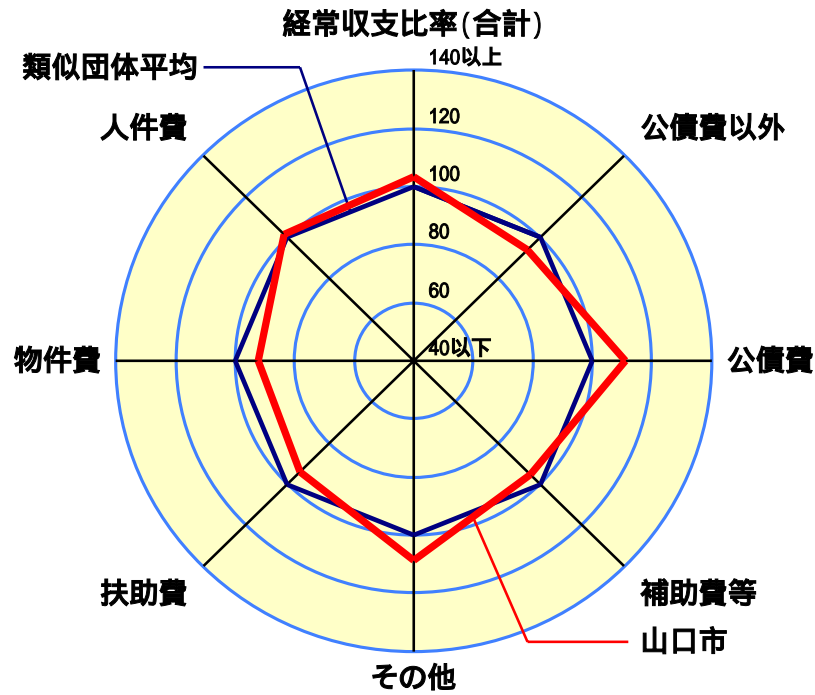
## 経常収支比率の分析



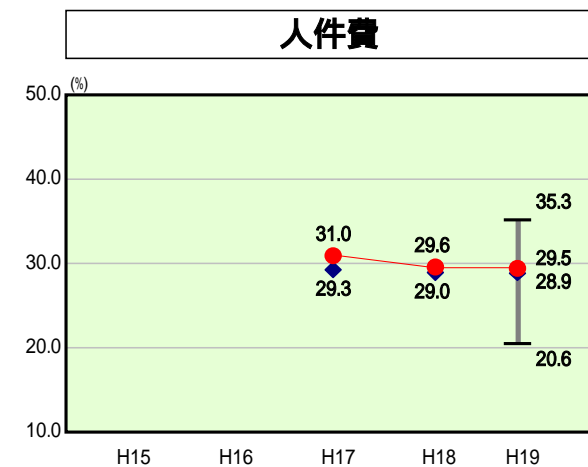
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▸  
類似団体最小値 ▾

人口	187,420人(H20.3.31現在)
面積	730.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	63,990,386千円
歳出総額	63,137,912千円
実質収支	630,699千円

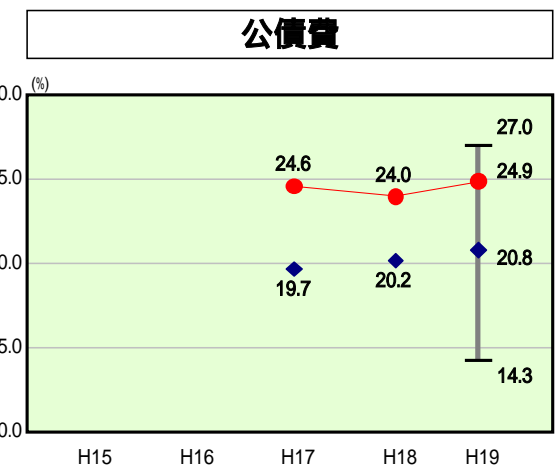
H19類似団体内順位 15/22  
全国市町村平均 92.0  
山口県市町村平均 93.9



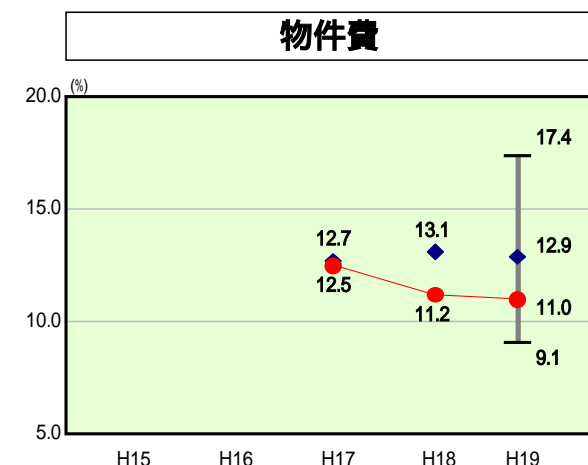
H19類似団体内順位 7/22  
全国市町村平均 71.7  
山口県市町村平均 71.9



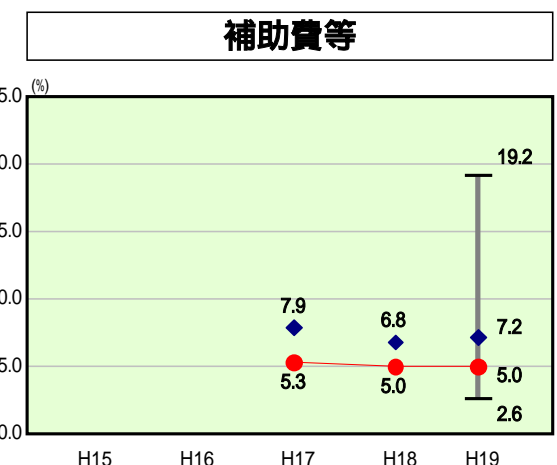
H19類似団体内順位 13/22  
全国市町村平均 28.0  
山口県市町村平均 30.4



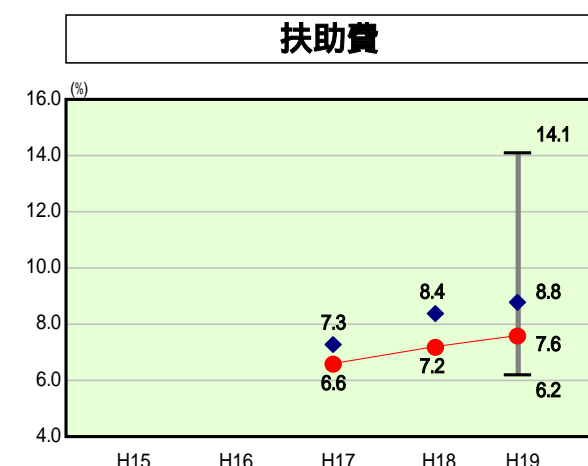
H19類似団体内順位 18/22  
全国市町村平均 20.3  
山口県市町村平均 22.0



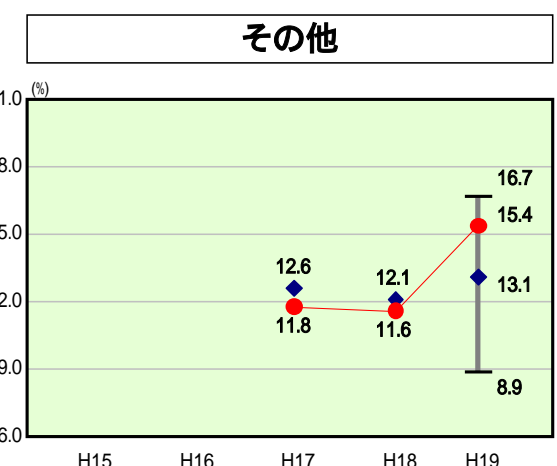
H19類似団体内順位 6/22  
全国市町村平均 13.1  
山口県市町村平均 10.9



H19類似団体内順位 12/22  
全国市町村平均 10.4  
山口県市町村平均 7.8



H19類似団体内順位 8/22  
全国市町村平均 8.8  
山口県市町村平均 8.5



H19類似団体内順位 17/22  
全国市町村平均 11.4  
山口県市町村平均 14.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 定年退職による退職金が増加しているものの、職員数削減による職員給の減少により、昨年度と比較して0.1ポイント改善し、類似団体平均28.9%とほぼ同様の29.5%となった。今後も「定員適正化計画」に基づき、平成22年度までの5年間で118人の職員数の削減を行い、人件費の縮減に努める。

**物件費:** 行政内部の行政改革等により、内部管理経費の縮減が図られたため、昨年度と比較して0.2ポイント改善し、類似団体平均を12.9%を下回る11.0%となった。今後も「財政運営健全化計画」に基づき、事務的経費や施設管理経費等の削減に努める。

**扶助費:** 生活保護などの増加により、昨年度と比較すると、類似団体の増加とほぼ同じ0.4ポイントの増となり、類似団体平均8.8%を下回る7.6%となった。今後は、国の方針や地方財政計画で示される増減率を目安として、削減に努める。

**公債費:** 過去の大規模事業の影響により類似団体平均20.8%を上回る24.9%となった。近年プライマリーバランスは黒字化しているものの、その効果がまだ表れていない。今後は、市債発行にあたっては償還額に見合った借入額とすることや公的資金補償金免除繰上償還の活用により地方債残高の抑制に努め、公債費の縮減を図る。

**補助費等:** 経常収支比率の補助費の割合が類似団体平均7.2%を下回る5.0%となっているが、これは、他の類似団体と比較して一部事務組合に対する負担金が少ないことが影響している。市単独の補助金については、平成18年度に策定した「補助金見直し基準」により見直しを行っているところであり、引き続き補助金の役割や効果等を検証し、見直しに努める。

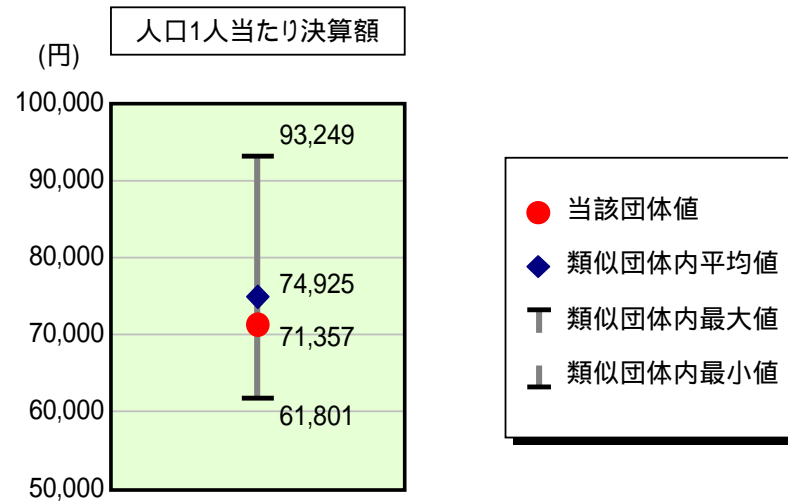
**その他:** 下水道事業への繰出基準の見直しにより、臨時的経費に係る繰出金が経常経費に振替えられたため、昨年度と比較して3.8ポイントの増となっているが、実態はほぼ同じである。平成21年度から予定している下水道事業の公営企業法適用化などにより、公営事業の健全化を図り、繰出金の縮減に努める。

**普通建設事業費:** 平成19年度は不燃物中間処理施設の建設等により、人口一人当たりの決算額は昨年度と比較して2,055円増加し、類似団体平均45,614円を上回る49,944円となった。今後は、建設事業の効果、必要性を検証するとともに、公共工事の効率化、コスト削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 山口市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

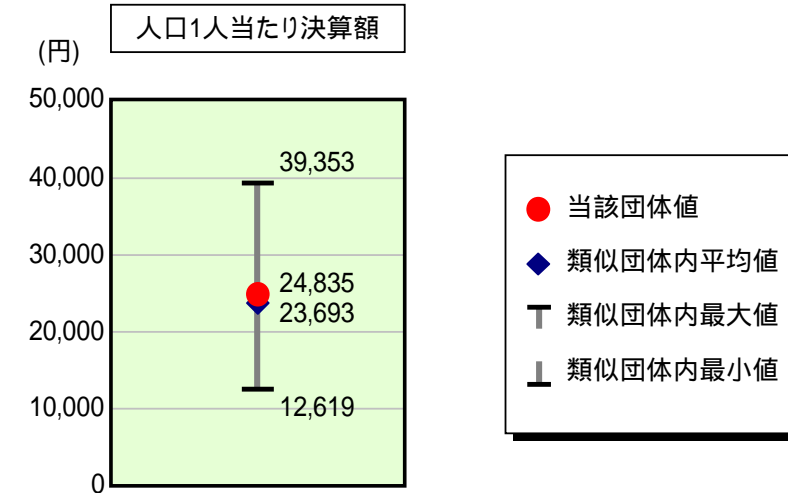
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	13,603,096	72,581	72,780	0.3
賃金(物件費)	684,724	3,653	3,410	7.1
一部事務組合負担金(補助費等)	39,342	210	2,860	92.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,886	10	737	98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	441,261	2,354	2,392	1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	263,478	1,406	1,518	7.4
退職金	1,660,109	8,858	8,772	1.0
合計	13,373,678	71,357	74,925	4.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.13	7.97	0.16
ラスパイレス指数	101.6	98.4	3.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

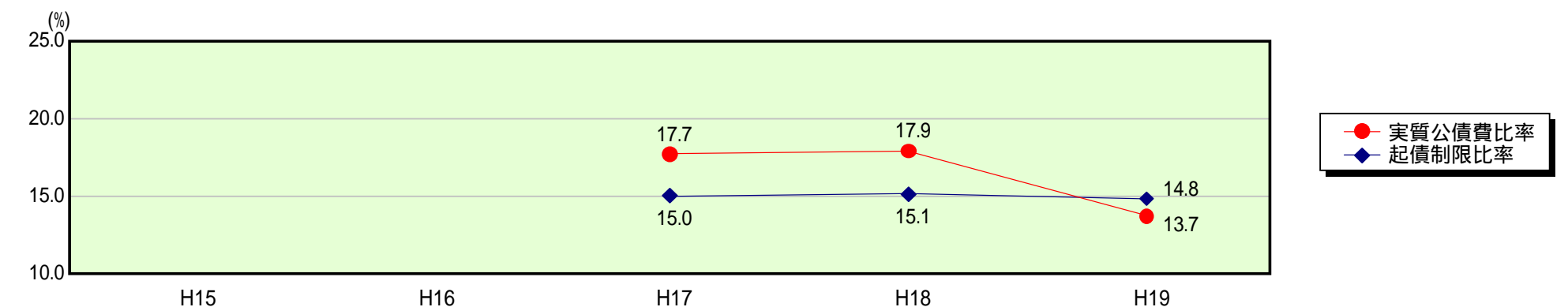


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,413,262	44,890	40,039	12.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,791,898	14,896	13,038	14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	177,882	949	1,722	44.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	269,643	1,439	1,686	14.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,998,094	37,339	32,857	13.6
合計	4,654,591	24,835	23,693	4.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

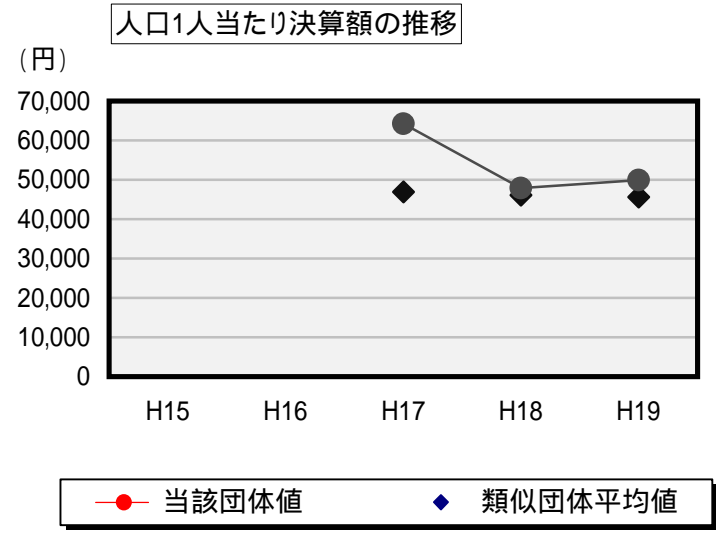
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 山口市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	12,051,237	64,260	-	46,881	-	-
うち単独分	8,755,539	46,686	-	30,527	-	-
H18	8,974,189	47,889	25.5	46,072	1.7	23.8
うち単独分	5,688,986	30,358	35.0	28,341	7.2	27.8
H19	9,360,505	49,944	4.3	45,614	1.0	5.3
うち単独分	4,797,556	25,598	15.7	28,729	1.4	17.1
過去5年間平均	10,128,644	54,031	10.6	46,189	1.4	9.2
うち単独分	6,414,027	34,214	25.4	29,199	2.9	22.5